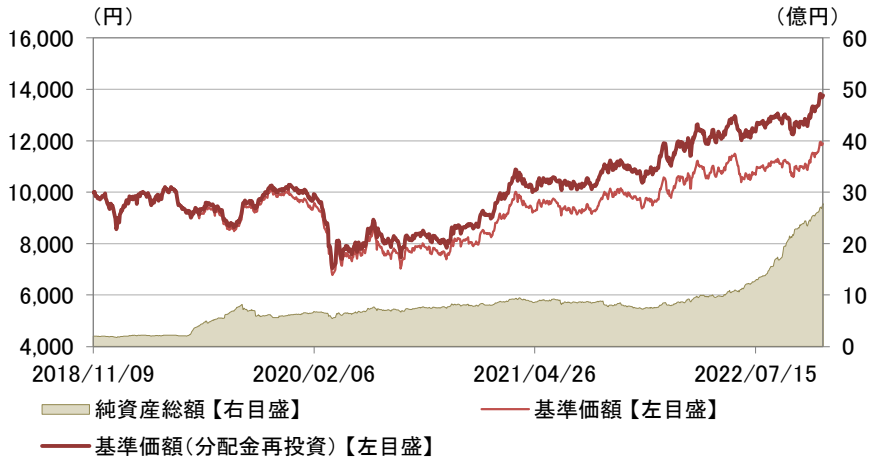
日経平均高配当利回り株ファンド

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2022年
11月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	8.1%	5.9%	8.5%	32.8%	36.9%	37.6%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	11,901円
前月末比	+893円
純資産総額	27.77億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第7期	2022/06/15	280円
第6期	2021/12/15	180円
第5期	2021/06/15	170円
第4期	2020/12/15	190円
第3期	2020/06/15	190円
第2期	2019/12/16	180円
設定来累計		1,350円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	95.7%
内　現物	95.7%
内　先物	0.0%
コールローン他	4.3%

■組入全銘柄

組入銘柄数: 30銘柄

	銘柄	業種	比率	（参考）予想配当利回り
1	日本たばこ産業	食料品	6.3%	6.7%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	6.1%	4.9%
3	武田薬品工業	医薬品	6.0%	4.4%
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	6.0%	5.0%
5	日本郵政	サービス業	6.0%	4.6%
6	日本製鉄	鉄鋼	5.7%	8.2%
7	商船三井	海運業	5.7%	16.3%
8	ソフトバンク	情報・通信業	5.4%	5.7%
9	JFEホールディングス	鉄鋼	5.3%	5.9%
10	丸紅	卸売業	5.1%	4.8%
11	日本郵船	海運業	5.1%	16.8%
12	住友商事	卸売業	4.4%	5.1%
13	ヤマハ発動機	輸送用機器	3.9%	3.4%
14	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	3.4%	5.0%
15	SOMPOホールディングス	保険業	2.9%	4.3%
16	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.6%	4.5%
17	MS＆ADインシュアランスグループホール	保険業	2.6%	4.9%
18	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	1.9%	4.4%
19	双日	卸売業	1.9%	5.3%
20	神戸製鋼所	鉄鋼	1.7%	5.6%
21	NIPPON　EXPRESSホールディン	陸運業	1.4%	4.9%
22	大林組	建設業	1.3%	4.1%
23	東ソー	化学	1.0%	4.9%
24	アマダ	機械	0.9%	4.2%
25	あおぞら銀行	銀行業	0.9%	5.9%
26	長谷工コーポレーション	建設業	0.6%	5.3%
27	UBE	化学	0.5%	5.0%
28	シチズン時計	精密機器	0.5%	5.7%
29	日本軽金属ホールディングス	非鉄金属	0.3%	5.5%
30	松井証券	証券、商品先物取引業	0.2%	5.1%

■組入上位10業種

	業種	比率
1	銀行業	15.6%
2	鉄鋼	12.7%
3	卸売業	11.3%
4	海運業	10.8%
5	食料品	6.3%
6	医薬品	6.0%
7	サービス業	6.0%
8	証券、商品先物取引業	5.6%
9	保険業	5.6%
10	情報・通信業	5.4%

■【参考】予想配当利回り

ファンド平均	日経平均
6.2%	2.1%

・各銘柄の予想配当利回りは日経NEEDSのデータを基に算出しています。
・「ファンド平均」は、各銘柄の予想配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。
・「日経平均」は、日経平均株価採用全銘柄の予想配当利回りの加重平均です。（指数ベース）
（出所）日本経済新聞社

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日経平均高配当利回り株ファンド

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2022年
11月30日現在

■運用担当者コメント

【市況動向】
当月（11月）の国内株式市場は上昇しました。
当月の国内株式市場は、米金融引き締めの長期化懸念などが下落要因となる場面もあったものの、米国のインフレ鈍化や米利上げペースの減速が期待されたほか、中国の新型コロナウイルス対策の修正観測や、訪日外国人数の増加からインバウンド需要の回復が意識されたことなどを好感し、堅調となりました。

【運用状況（分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース）】
当月は、当ファンドで保有する精密機器などに属する銘柄の株価下落がマイナスに作用した一方、卸売業、海運業、銀行業などに属する銘柄の株価上昇がプラスに寄与したことが、当ファンドの基準価額の上昇要因となりました。

（当該投資信託のポートフォリオについて）
当月は、前月のポートフォリオを維持しました。

【今後の運用方針】
引き続き、保有銘柄の信用リスクや配当水準の動向に留意し、所定の運用プロセスに基づき運用していく方針です。
（運用担当者：松田）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について
・日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■ご参考

【コラム】: 第2回（全12回シリーズ）　高配当株投資のすすめ

ここ20年間、日本株の1株当たり配当金は大きく上昇しています。 1株当たり配当金を東証株価指数（TOPIX）ベースで見てみると、2000年代初頭には10円程度でしたが、足元では約50円まで増加しました。 この結果、配当利回りは足下で年率2.6%に高まっています。 この間、株式を保有し続けていれば、配当金の年間収入は5倍弱に拡大したことになります。

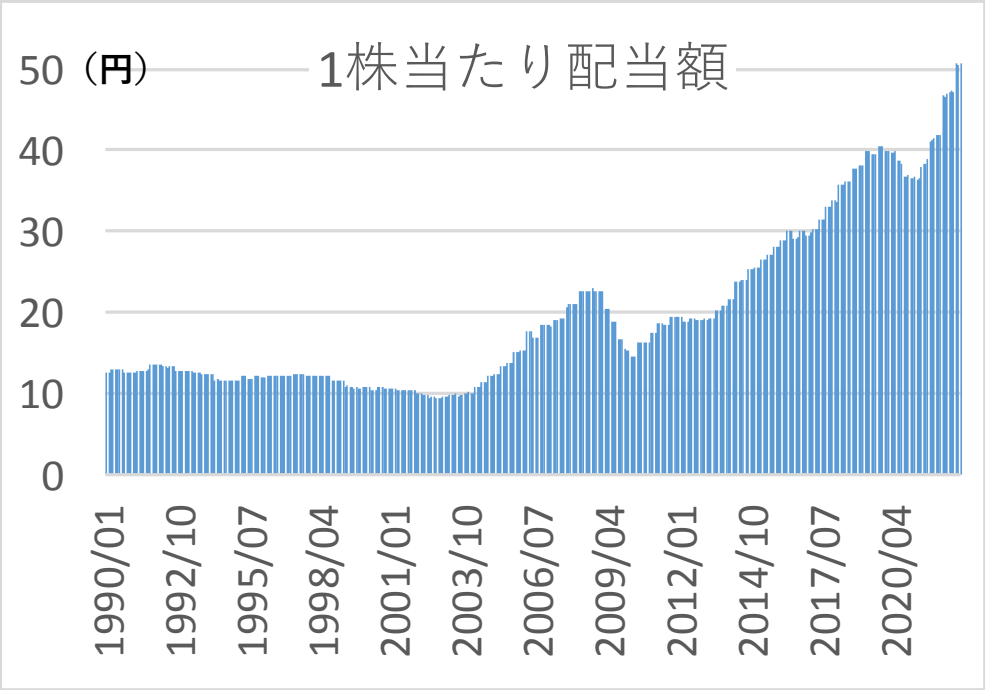


図　1株あたりの配当金額は増加傾向を辿っている
（出所：Bloombergデータを基に三菱UFJ国際投信作成）

配当金増加の原動力となった主な要因のひとつは、1株当たり純利益（EPS）の上昇です。2000年度のTOPIXのEPSは約28円でしたが、2000年代初頭は赤字と黒字を行ったり来たりという状況でした。 その後、リーマンショックを乗り越えて利益拡大基調となり、2022年度には150円超まで達する見込みです。 この22年間を見てみると、リーマンショックによる世界的な不況やコロナ禍に伴う業績悪化局面もありましたが、平均すると年率8%弱の利益成長を遂げてきました。

一方で、株価水準を見てみると、この間はおおむねボックス圏での推移となっています。もっともボックス圏とは言っても安値は720ポイント程度、高値は2000ポイント強ですので、高値と安値の間には3倍近くの差異があります。 もし、高値水準にある時に株式を購入した場合には、資産価格は一時的に3分の1程度まで目減りを経験した可能性もあります。

このように、株式投資には「安定的な成長を期待しうる配当収入」を狙うという側面と、短期的に「不安定な株価変動」に晒されるリスクという2つの側面があります。 長期投資を行う上では、「安定的な成長を期待しうる配当収入」に着目することで、「不安定な株価変動」の大きさをあまり気にせずに済むのではないかと考えております。相対的に高い配当収入を比較的安定的に狙える投資戦略を資産運用の中核に据えてみてはいかがでしょうか。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

日経平均高配当利回り株ファンド

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
わが国の株式を主要投資対象とし、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色
特色１　わが国の株式を主要投資対象とします。
・主として、日経平均株価に採用されている企業の株式に投資を行います。
・株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

特色２　主として、日経平均株価採用銘柄の中から、予想配当利回りの上位30銘柄に投資を行います。
・投資にあたっては、流動性を勘案して銘柄ごとの組入比率を決定します。
・信用リスク懸念や無配懸念があると委託会社が判断した銘柄は、投資対象銘柄から除外することがあります。また、当該銘柄を保有している場合は売却し、保有銘柄数は30を下回ることがあります。
・原則として6・12月にリバランス（組入銘柄の入替えと組入比率の調整）を行います。
・日経平均株価採用銘柄の変更が判明している場合は、変更後の採用銘柄の中から予想配当利回りの上位30銘柄を選択します。
・組入れた30銘柄は原則、次回リバランス時まで保有します。

特色３　年2回の決算時（6・12月の各15日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。
・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
※分配対象収益とは、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等をいいます。

分配金額の決定にあたっては、配当収入（経費控除後）の水準を勘案します。

＊分配金額の決定にあたっては、予想配当利回りを用いて配当収入を計算します。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因
ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
信用リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点
・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

日経平均高配当利回り株ファンド

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2028年6月15日まで（2018年11月9日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限2.20%（税抜 2.00%）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	日々の純資産総額に対して、年率0.693%（税抜 年率0.63%）をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会
＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2022年11月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：日経平均高配当利回り株ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。